

東法連ニュース

2019年
(平成31年)
4月号
第398号

一般社団法人 東京法人会連合会 © 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

TEL 03-3357-0771 (代) URL : <http://www.tohoren.or.jp> Mail : info@tohoren.or.jp

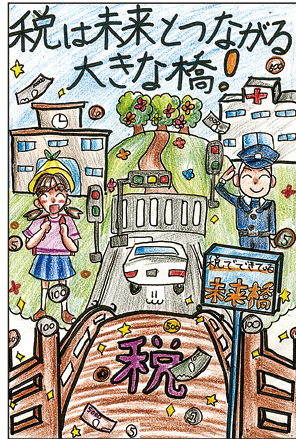
東法連女連協会長賞



【神田法人会】笹田麻弥さん(6年生)

優秀賞

東京都知事賞
全法連女連協会長賞



【八王子法人会】平田歩香さん(6年生)

優秀賞

東法連 「税に関する絵はがきコンクール」 入賞作品決まる

東法連女性部会連絡協議会



あいさつする加藤和夫
東法連女性部会担当副会長



あいさつする鈴木秀世
東法連女連協会長



【荒川法人会】中里萌々花さん(6年生)

優秀賞



【本郷法人会】鈴木千尋さん(6年生)

優秀賞



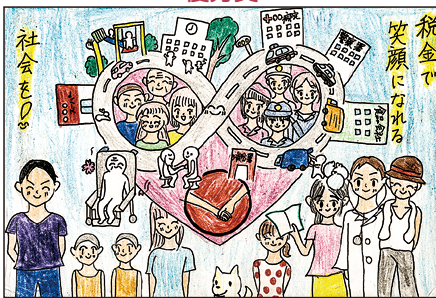
【足立法人会】青松凜子さん(6年生)

優秀賞



【日野法人会】伊藤豪太さん(6年生)

東法連女性部会連絡協議会は、3月12日、全体連絡会議を京王プラザホテル(新宿)で開催し、約250名が出席した。全体連絡会議は、鈴木秀世会長(麻布法人会副会長)、加藤和夫女性部会担当副会長(青梅法人会会長)の挨拶で開会。来賓の影山武東京国税局課税第二部長、小山明子東京都主税局総務部長の挨拶後、東法連女連協による平成30年度「税に関する絵はがきコンクール」の選考結果発表があり、受賞者に表彰状及び副賞の贈呈を行った。



【江戸川北法人会】宋海婷さん(6年生)



受賞者全員揃って記念撮影



表彰状を受領する平田歩香さん(右)

東京都知事賞・八王子法人会推薦作品
東法連女連協会長賞・神田法人会推薦作品

最優秀作品に贈られる東京都知事賞及び全法連女連協会長賞には、八王子法人会推薦の、八王子市立第三小学校、平田歩香さんの作品が選ばれた。また、東法連

最優秀作品に贈られる東京都知事賞には、本郷、荒川、足立、江戸川北、日野の各法人会から推薦された5作品が選ばれた。

同コンクールは東法連48会全会で実施しており、今年度は過去最高の約2万9千件の応募があった。なお、この日の全体連絡会議では、選考対象作品48作品を会場入口に掲示した。

税が私たちの生活、未来を支え、築いていく…東京都知事賞作品

表彰対象作品の選考は、2月19日開催の第4回東法連女連協役員



交流懇親会場入り口に掲示された絵はがき

会において、東京国税局及び東京都主税局の法人会担当者や、東法連女連協役員、相談役、顧問らが選考委員となった

女連協会長賞には、神田法人会推薦の千代田区立昌平小学校、

て行われた。その他、専門家の立場から東京都図画工作研究会顧問、帝京大学教育学部教授の辻政博氏が選考委員を務めた。

全体連絡会議の選考結果発表において同氏は、東京都知事賞及び全法連女連協会長賞作品について、『税は未来とつながる大きな橋』という標語を掲げ、税が私たちの生活、未来を支え、築いていくものであることを表現している。手前に描かれた太鼓橋は、太く強い線の効果を生かしながら、しっかりと描かれている。さらに、そこから遠近感を取り入れながら、奥へ奥へと、視線を誘う構成になっており、その視線の先には、税によって支えられた、豊かで安全な社会が広がっている。」と選考理由を解説した。

全国で約9割の単位会が実施
応募枚数24万枚を超える

同コンクールは、全法連女連協の租税教育活動における基幹事業のひとつとして実施され、平成24年度には国税庁の後援を得て一層積極的な展開を図っている。その結果、現在では、全国で約9割の434単位会が実施しており、今年度の全国の応募枚数は24万枚を超えた。



講演する
芥川麻実子氏

全体連絡会議では、日本を代表する文豪芥川龍之介の孫で道路環境プランナーの芥川麻実子氏を講師に迎え、「復興は道から始まる」をテーマに講演も行われた。

公益事業活動は引き続き税を中心に
租税教育は各機関と連携して積極的に推進

公益事業委員会

東法連第2回公益事業委員会

(多田充伸委員長・八王子法人会会長)が、2月22日、全法連会館

連の事業計画について審議した。

事業計画では、公益事業活動は、引き続き税を中心として行



平成31年度事業計画等を審議する公益事業委員会

ととし、引き続き「地球温暖化対策報告書」提出推進をはじめとした環境対策事業、ならびに職場の健康づくり支援事業を東京都と連携して取り組む。また、引き続き新規事業の検討にも



あいさつする
多田充伸委員長

う。租税教育は、青連協、女連協の協力のもと、関係機

関等と連携して積極的に推進する。また、中小企業の税務コンプライアンス向上に向けた「自主点検チェックシート」については、企業の健全な発展を目的とし、利用拡大に向け更なる推進を図るとしている。このほか、地域社会への貢献を目的に、環境問題について単体会と協力して取り組むこ

取り組み、公益事業活動のさらなる充実を図る。

**企業のコスト削減にもつながる
地球温暖化対策報告書**

「地球温暖化対策報告書」の平成30年度1月15日現在の提出状況は1463件で、30年度の1529件をやや下回っている。報告書の提出は温暖化防止とともに、企業のコスト削減にもつながるもの

である。また、東京都においては、法人事業税の減免制度や各種補助金などの支援策が用意されており、メリットもあるため、平成31年度も引き続き積極的な推進を図ることになった。

併せて、東法連では30年度同様、節電対策ポスターの作成配布、省エネ、節電の参考となる資料の提供等を行う。

**福利厚生制度創設50周年に向けた
キャンペーン推進に協力**

厚生共益事業委員会



あいさつする
松本光史委員長

東法連第2回厚生共益事業委員会(松本光史委員長・

推進に積極的に協力することとし、単体会及び協力3社との連携を強化し福利厚生制度の拡大を目指した推進を図る。

**「ふやそう2万社GOGOキャン
ペーン」達成率は80・7%**

平成30年度総括の中で、法人会「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の進捗状況について報告があった。12月末現在において、全法連ベースでは、新規加入企業数平成29・30年度通算目標の55079社に対し、44460社で達成率は80・7%である。東法連ベースでは、目標の8314社に

江東東法法人会会長)が、2月27日、全法連会館で開催され、平成31年度事業計画について審議した。事業計画では、全法連と協力3社が平成31年度から2年間実施する福利厚生制度創設50周年に向けた「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」の

対し、5918社で、達成率は71・2%であった。

**「想いをつないで50年『会員
企業を守りたい』キャンペーン」
特別表彰を実施**

平成31年度から実施する「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」は、「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」と同様に、制度加入企業数の増加を図るもので、現在の39万社から、2年後に41万社を目指す。そのため、2年間で新規加入企業数全制度合計で57800社を目標とする。



平成31年度事業計画等を審議する厚生共益事業委員会

進策として、推進大会の開催、推進員のマイスター制度、受託会社機関長等表彰の継続実施などとともに、恒常表彰とは別に特別表彰を実施することになった。

立川法人会青年部会が 部会員増強活動事例を発表

東法連青年部会全体連絡会議



あいさつする金井由光
東法連青連協会長



あいさつする飯野光彦
東法連青年部会担当副会長

東法連青年部会連絡協議会は、2月25日、全体連絡会議をハイアットリージョングンシー東京(新宿)で開催し、

会長)の挨拶で開会。続いて、お笑いコンビT I Mのゴルゴ松本氏による「命の授業」と題した講演、

および立川法人会青年部会による青年部会員増強活動についての事例発表が行われた。

親会や支部会等の全ての総会で 青年部会の熱い想いを伝えたい

立川法人会は平成29年度の青年

部会員増強において新規加入基準全国一位(269人)となり、法人会全国青年の集い岐阜大会で表彰された。事例発表では、増強活動の中心となった同法人会青年部会の高橋文博部会長と岡田俊介会員拡大委員長から次のような発表があった。

「部会員全体で増強活動を行うことの必要性を感じ、毎月開催される会員拡大委員会や幹事会で訴

え続け、いつしか全国一位を目指すようになった。部会員たちは、各自が所属する他団体の方々に声をかけ法人会の魅力を伝えた。また、部会長や委員長が、親会や地区会、支部会、女性部会等の全ての総会に出向き増強目標を示して

青年部会の熱い想いを伝え、協力を依頼した。こうした地道な努力により、親会からも理解され、多くの仲間を増やすことができた。」

大法人を対象に調査部所管法人セミナーを開催



講演する川崎信夫
東京国税局調査第四部長

東法連は2月26日、エクセルホテル東急(渋谷)で

の法人から経理担当者など300名が参加した。

申告書自主点検 国際的な取引への対応を解説

第一部では、東京国税局調査第四部長の川崎信夫氏が「税務行政の現状と課題〜インドネシア派遣を踏まえ感じたこと〜」と題し、現在までの財政の推移とともに、



講演を熱心に聞き入る参加者

第二部では、東京国税局課税第二部消費税課実務指導専門官の太田彰典氏が「消費税の軽減税率」、同局調査第一部調査開発課情報技術専門官の出口毅氏が「e



事例発表する立川法人会青年部会高橋文博部会長(右)と岡田俊介会員拡大委員長

各単位会の青年部会長ら約330名が出席した。

全体連絡会議は、金井由光会長(芝法人会理事)、飯野光彦顧問(東法連副会長・北沢法人会

第6回調査部所管法人セミナーを開催した。開催にあたっては第2ブロックの一部と第3、4ブロックの単位会計19会との共催とし、対象は同法人会の管轄地域内に所在する国税局調査部所管法人(原則として資本金額が1億円以上の法人)である。当日は、200社

税務に関するコーポレートガバナンスと申告書自主点検、国際的な取引への対応、インドネシアの税務行政などを解説した。

「Tax義務化制度」、同調査第一部国際情報第一課課長補佐の西坂彰弘氏が「移転価格税制の執行」についてそれぞれ講演した。